

年 月 日

長崎県知事 様

(特定非営利活動法人の名称)

代表者氏名

電話番号

### 事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（ 年 月 日から 年 月 日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、提出します。

#### 記

- 1 前事業年度の事業報告書
- 2 前事業年度の活動計算書
- 3 前事業年度の貸借対照表
- 4 前事業年度の財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

#### (備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この提出書には、上記の提出書類各1部（注）を添付すること。
- 3 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は脚注においてその旨を記載する、あるいはその他の事業の欄全てに「ゼロ」を記載すること。
- 4 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。
- 5 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が法第52条第1項（法第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。

(注) 特定非営利活動法人等の主たる事務所が、振興局等の所管する区域内に存する場合にあっては、さらに1部追加（計2部）して提出する。

〇〇年度事業報告書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人 〇〇〇〇〇

1 事業の成果

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費の 金額 (千円)

※提出の際は、備考欄以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2には、(1)に特定非営利活動に係る事業、(2)にその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに事業費の金額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び事業費の金額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

特定非営利活動に係る事業のみ  
の場合

〇〇年度 活動計算書  
年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人 〇〇〇〇〇

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b> 1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費 2. 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益 3. 受取助成金等 〇〇助成金 4. 事業収益 〇〇事業収益 5. その他収益 受取利息 雑収益 <b>経常収益計</b>		
<b>II 経常費用</b> 1. 事業費 (1) 人件費 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費 人件費計 (2) その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 支払利息 その他経費計 事業費計 2. 管理費 (1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用 福利厚生費 人件費計 (2) その他経費 会議費 旅費交通費 減価償却費 支払利息 その他経費計 管理費計 <b>経常費用計</b>		
<b>当期経常増減額</b>		

<b>Ⅲ經常外収益</b> 1. 固定資産売却益 <b>經常外収益計</b>		
<b>Ⅳ經常外費用</b> 1. 過年度損益修正損 <b>經常外費用計</b>		
<b>税引前当期正味財産増減額</b> ○○○○税額 <b>税引後当期正味財産増減額</b> <b>前期繰越正味財産額</b> <b>次期繰越正味財産額</b>	/	

科目	金額		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
〇〇助成金			
4. 事業収益			
〇〇事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
<b>経常収益計</b>			
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
管理費計			
<b>経常費用計</b>			
<b>当期経常増減額</b>			

<b>Ⅲ經常外収益</b> 1. 固定資産売却益 <b>經常外収益計</b>			
<b>Ⅳ經常外費用</b> 1. 過年度損益修正損 <b>經常外費用計</b>			
<b>経理区分振替額</b>			
<b>税引前当期正味財産増減額</b> ○○○○税額 <b>税引後当期正味財産増減額</b> <b>前期繰越正味財産額</b> <b>次期繰越正味財産額</b>		/	

(法第 28 条第 1 項関係様式例、勘定式)

〇〇年度 貸借対照表

年 月 日現在

特定非営利活動法人 〇〇〇〇〇

科 目		金 額 (単位:円)		科 目		金 額 (単位:円)	
I	資産の部			II	負債の部		
1	流動資産			1	流動負債		
	.....	×××			.....	×××	
	.....	×××			.....	×××	
	.....	×××			.....	×××	
	.....	×××			流動負債合計		×××
	流動資産合計		×××	2	固定負債		
2	固定資産				.....	×××	
	.....	×××			.....	×××	
	.....	×××			.....	×××	
	.....	×××			固定負債合計		×××
	固定資産合計		×××	負債合計			×××
				III	正味財産の部		
				前期繰越正味財産	×××		
				当期正味財産増減額	×××		
				正味財産合計			×××
				負債及び正味財産			
				合計			×××
	資産合計		×××				

※提出の際は、備考以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

〇〇年度貸借対照表

年 月 日現在

特定非営利活動法人 〇〇〇〇

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
.....	×××		
.....	×××		
.....	×××		
流動資産合計		×××	
2 固定資産			
.....	×××		
.....	×××		
.....	×××		
固定資産合計		×××	
資産合計			×××
II 負債の部			
1 流動負債			
.....	×××		
.....	×××		
流動負債合計		×××	
2 固定負債			
.....	×××		
.....	×××		
固定負債合計		×××	
負債合計			×××
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		×××	
当期正味財産増加額 (減少額)		×××	
正味財産合計			×××
負債及び正味財産合計			×××

※提出の際は、備考以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。



## 計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
.....
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
.....
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
  - ・〇〇引当金  
.....
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。  
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業						その他の事業	合計
	A 事業費	B 事業費	C 事業費	D 事業費	事業 部門計	管理 部門		
I 経常収益								
1. 受取会費								
2. 受取寄附金								
3. 受取助成金等								
4. 事業収益								
5. その他収益								
経常収益計								
II 経常費用								
(1) 人件費 給料手当 臨時雇賃金 人件費計								
(2) その他経費 業務委託費 旅費交通費 その他経費計								
経常費用計								
当期経常増減額								

### 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇体育館の無償利用	×××	〇〇体育館使用料金表によっています。

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
〇〇事業相談員 ■名×■日間	×××	単価は××地区の最低賃金によつて算定しています。

5. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は×××円ですが、そのうち×××円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は×××円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
〇〇地震被災者 援助事業 △△財団助成× ×事業 合計					

6. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得 価額	取得	減少	期末取得 価額	減価償却 累計額	期末帳簿 価額
有形固定資産 什器備品 無形固定資産 ..... 投資その他の資産 ..... 合計						

7. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金 役員借入金 合計				

8. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料 活動計算書計		

9. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項”

- ・現物寄附の評価方法  
現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によつています。
- ・事業費と管理費の按分方法  
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- ・その他の事業に係る資産の状況  
その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××円です。  
特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

〇〇年度 財産目録  
年 月 日現在

特定非営利活動法人 〇〇〇〇〇

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位:円)		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金 現金手許有高	×××		
普通預金〇〇銀行〇〇支店	×××		
未収金 ××年度会費×名分	×××		
.....	×××		
<b>流動資産合計</b>		×××	
<b>2 固定資産</b>			
土地 〇〇平米	×××		
利付国債 〇〇銘柄	×××		
.....	×××		
<b>固定資産合計</b>		×××	
<b>資産合計</b>			×××
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金 〇〇銀行〇〇支店	×××		
預り金 職員に対する源泉所得税	×××		
.....	×××		
<b>流動負債合計</b>		×××	
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金 〇〇銀行〇〇支店	×××		
退職給与引当金	×××		
.....	×××		
<b>固定負債合計</b>		×××	
<b>負債合計</b>			×××
<b>正味財産</b>			×××

※提出の際は、備考以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

前事業年度の年間役員名簿

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人 ○○○○

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日
副理事長			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	
理事			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	
理事			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	
理事			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	
監事			令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	

※提出の際は、備考欄以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事の別を記載する。「理事長」「副理事長」など職名を定めている場合には、職名を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、長崎県特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

年 月 日現在

特定非営利活動法人 ○○○○○

氏 名	住 所 又 は 居 所

※提出の際は、備考欄以下の記載は必要ありません。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 3 10人以上であれば社員全員を記載する必要はない。